

令和7年度予算概算要求 **2,820億円*** + 事項要求 (令和6年度予算 2,678億円*)

(事項要求：防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等、沖縄における水道施設の緊急整備に必要な経費)

- 「強い沖縄経済」の実現に向けて、各般の産業振興施策を引き続き進めるとともに、基地跡地の先行取得等を強力に推進。
- こどもの貧困対策、こどものウェルビーイングに係る研究拠点設置に向けた取組の実施や、小規模離島における子育て支援等も含めた離島支援策を拡充。

I. 駐留軍用地跡地の利用の推進

○駐留軍用地跡地先行取得事業費 <68億円> 【新規】

駐留軍用地返還後の跡地利用を見据え、自治体の計画的・継続的な土地取得の取組を支援。

○沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業 <1億円> 【新規】

沖縄の航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る調査を支援。

II. 「強い沖縄経済」実現に向けた予算

観光・リゾート

○持続可能な国際観光景観モデル事業 <3億円> (2億円)

国際的な観光地にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。

農水産業・加工品

○農林水産物・食品の販売力強化支援事業 <1億円> (1億円)

県内農林水産業者や食品製造業者と観光業者等を繋ぎ、県産農林水産物の域内流通の強化等を支援。

IT関連産業

○沖縄域外競争力強化促進事業 <10億円> (10億円)

沖縄のものづくり事業者が行う設備投資、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。

科学技術・産学連携

○沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 <18億円> (7億円)

クリーンエネルギーの導入や離島における再エネ化に関する実現可能性調査、及びこれらの実証事業に対する支援を実施。

注：記載事業は主に関係する分野に記載。上記の他、「新たな沖縄観光サービス創出支援事業」(3億円)、「沖縄国際交流体験促進事業」(1億円)、「沖縄型産業中核人材育成・活用事業」(3億円)、「沖縄黒糖販売力強化支援事業」(0.4億円)、「沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査」(1億円)、「沖縄型スタートアップ拠点化推進事業」(5億円)、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」(0.2億円)、「沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業」(1億円)(再掲)を実施。

III. こどもの貧困

○沖縄こどもの貧困緊急対策事業 <22億円> (19億円)

沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、支援員の配置や居場所づくり等を支援するほか、就労・学習支援の強化に向けた取組等への支援を新たに実施。

IV. こどものウェルビーイングに係る研究拠点設置

○沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 <2億円> 【新規】

ウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートする学際的な研究拠点の設置についての検討や、「教育」・「医療」・「福祉」等の関係するアカデミアによる分野横断的な研究を支援。

V. 平和学習の充実

○対馬丸平和祈念事業 <1億円> (0.2億円)

対馬丸の水中等調査(遺品等収集を含む)や、対馬丸記念館における魅力ある展示物の作成等を支援。

注：主要な事業を記載。(括弧内は令和6年度予算額)

上記の他、防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業(11億円)、沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金(42億円)などを要求。

VI. 社会資本整備

○公共事業関係費等 <1,272億円*+事項要求> (1,262億円*)

道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

VII. 一括交付金

○沖縄振興一括交付金 <783億円> (763億円) (ソフト394億円(394億円)/ハード388億円(368億円))

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。

VIII. 北部の振興

○北部振興事業(非公共) <50億円> (45億円)

県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備を推進。(公共はVIの内数)

IX. 離島の振興

○沖縄離島活性化推進事業 <35億円> (26億円)

厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する、条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援。

○沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <7億円> (7億円)

沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む)の整備等の事業を支援。

○沖縄農林水産物条件不利性解消事業 <22億円> 【新規】

沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減し、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援。

○沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 <31億円> 【新規】

離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援。

○沖縄離島無電柱化緊急対策事業 <3億円> 【新規】

沖縄の離島における無電柱化事業を行う際に、電線管理者を対象とした事業加速化に向けた支援を実施。

○沖縄小規模離島生活環境確保支援事業 <5億円> 【新規】

離島の中でも特に条件不利性の高い小規模離島町村を対象に、子育て支援等をはじめとした生活環境向上に向けた各種取組を支援。

X. 沖縄科学技術大学院大学(OIST) II関連含む

○沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 <232億円> (196億円)

量子・クリーンエネルギー・海洋科学分野を始めとする研究力の強化、更なるスタートアップ創出に向けた施設設備の整備、教員の増員など学園運営及び施設整備に係る取組の支援を実施。

XI. 沖縄振興特定事業推進費

○沖縄振興特定事業推進費 <100億円> (85億円)

一括交付金(ソフト)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

令和7年度沖縄振興予算概算要求のポイント

沖縄は、成長著しいアジアの玄関口としての地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有する。これらを活かして、「強い沖縄経済」を実現し、日本経済成長の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

〔単位：百万円〕

○沖縄振興予算概算要求の総額	282,033* + 事項要求(267,796*)
○公共事業関係費等	127,159* + 事項要求(126,215*)
沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港や、農林水産業の振興のために必要な生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施する。また、令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、復元に向けた取組を実施する。	
○沖縄振興一括交付金	78,255(76,255)
沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進する。	
▶ 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	39,449(39,449)
▶ 沖縄振興公共投資交付金（ハード）	38,806(36,806)
○沖縄科学技術大学院大学（OIST）	23,225(19,582)
世界最高水準の教育・研究を行い、かつ「強い沖縄経済」の実現に寄与するため、量子・クリーンエネルギー・海洋科学分野を始めとする研究力の強化、更なるスタートアップ創出に向けた施設設備の整備を行うとともに、教員を増員するなどOISTの学園運営及び施設整備に係る取組を支援する。	
○駐留軍用地跡地先行取得事業費	6,780(新規)
駐留軍用地の返還後の円滑な跡地利用を見据え、特定駐留軍用地等内における自治体の計画的・継続的な土地の先行取得の取組を支援する。	
○沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業	100(新規)
沖縄における航空関連産業クラスター形成を促進するため、航空機整備施設の整備に係る調査を支援する。	

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

- 駐留軍用地跡地利用の推進 205 (205)
市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。
- 持続可能な国際観光景観モデル事業 280 (240)
国際的な観光地としての沖縄にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、持続可能な維持管理体制の構築等を支援し、沖縄の観光振興の推進を図る。
- 農林水産物・食品の販売力強化支援事業 96 (96)
「強い沖縄経済」の実現に向けて、沖縄における農林水産物・食品の販売力を強化するため、県内の農林水産業者や食品製造業者と沖縄のリーディング産業である観光業者等を繋ぐことで、県産農林水産物の域内流通強化を図るとともに、販売力強化のための課題解決に向けた取組を支援する。
- 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業 1, 669 (1, 412)
沖縄のものづくり企業の域外競争力強化の支援、企業の中核となる産業人材の育成等を通じ、沖縄における産業の高度化・高付加価値化を図る。
- ▶ 沖縄域外競争力強化促進事業 1, 010 (971)
域外競争力を強化し、沖縄からの移出増等を図るため、域外においても高い競争力を有する先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくりや、物流のデジタル化を行う中小企業等による設備投資に対して、支援を行う。
- ▶ 新たな沖縄観光サービス創出支援事業 340 (171)
観光関連産業の人手不足解消に資する先進的な DX 実証や、地域ブランディングの取組を支援する。また、デジタル技術を活用した高付加価値の観光コンテンツの作成等を行う。
- ▶ 沖縄型産業中核人材育成・活用事業 319 (270)
企業の成長を牽引する中核となる人材やDX等による幅広い産業の高付加価値化に貢献できるデジタル人材を育成するとともに、県内の中小・中堅企業に対して経営力等の向上に向けた官民共同の伴走型の支援を行う。
- 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 1, 753 (730)
沖縄およびその離島においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入や離島における再エネ化に関する実現可能性調査を行う。また、クリーンエネルギーの導入促進や離島における再エネ化のための実証事業を行う事業者に対して支援を行う。

- 沖縄国際交流体験促進事業 124(89)
県内の児童・生徒の国際理解及び外国語習得への関心の高まりを目指すため、沖縄県在住の外国人宅へのホームステイや日帰り交流といった国際交流体験事業を支援する。
- 沖縄黒糖販売力強化支援事業 40(40)
離島における農業の維持や雇用確保に大きな役割を果たしている黒糖（含蜜糖）製造事業者の販売体制の強化を推進するため、サプライチェーンの実態を踏まえた黒糖製造事業者の経営力強化を図る取組を支援する。
- 沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査 140(140)
沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置が段階的に廃止されることを踏まえ、国内出荷量等が減少傾向にあるなど、厳しい状況に置かれている沖縄県産酒類製造業者の自立した経営基盤の構築に向け、収益の改善や県外販路開拓等の課題解決のための支援や海外展開に向けた調査を実施する。
- 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業 450(167)
スタートアップ集積拠点における取組を支援するとともに、スタートアップの海外展開や海外スタートアップの受け入れ支援、研究開発や生産能力増強等の成長加速化のための支援を実施する。加えて、地域課題を抱える自治体とスタートアップをマッチングし、実証実験を行う際に必要な経費を補助する。
- 沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業 23(23)
沖縄県内でのスタートアップ創出を資金調達面で加速化するため、県内金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力の向上を図り、県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。
- 沖縄こどもの貧困緊急対策事業 2,154(1,850)
沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困に関する状況に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくり等に係る支援のほか、貧困の連鎖を断ち切るという観点から就労・学習支援の強化に向けた取組等への支援を新たに実施する。
- 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業 175(新規)
沖縄のこどものウェルビーイング実現を学術的な観点からサポートする学際的な研究拠点の設置に向けた検討や、医学的な臨床及び研究の場を兼ね備える国立大学法人琉球大学（健康医療拠点）における「教育」・「医療」・「福祉」等が融合した分野横断的な研究について、支援を行う。

- 対馬丸平和祈念事業 121 (21)
対馬丸事件を後世に伝え、遭難学童への哀悼と平和を祈念するため、これまでの対馬丸平和祈念事業に加え、対馬丸の水中等調査（遺品等収集を含む）の実施や、対馬丸記念館における魅力ある展示物の作成等の支援を行う。
- 北部振興事業（非公共） 4,950 (4,450)
県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における自立的発展を図るため、北部地域の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備に資する事業を実施する。
- 沖縄離島活性化推進事業 3,500 (2,580)
厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する、条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援する。
- 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 747 (747)
電気事業者が実施する沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル（一部光ファイバー通信線を含む）の整備等の事業を支援する。
- 沖縄農林水産物条件不利性解消事業 2,160 (新規)
沖縄の地理的不利性から生じる流通コストの負担を軽減し、持続可能な流通ネットワークを構築するための取組を支援する。
- 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業 3,080 (新規)
離島住民等の割高な移動費の負担を軽減するための取組を支援する。
- 沖縄離島無電柱化緊急対策事業 300 (新規)
長時間かつ大規模停電の抑制にも資する無電柱化を推進するため、沖縄の離島を対象に、無電柱化を実施する際の電線管理者負担を軽減するための補助を実施する。
- 沖縄小規模離島生活環境確保支援事業 500 (新規)
離島の中でも特に条件不利性の高い小規模離島町村を対象に、子育て支援等をはじめとした生活環境向上に向けた各種取組を支援する。

- 鉄軌道等導入課題詳細調査 80(80)
鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施する。
- 沖縄持続可能な交通環境構築推進事業 80(60)
沖縄の持続可能な交通環境構築に向け、住民・観光客や地域の企業等の参加による交通サービスデザイン等に基づく自治体・民間団体等の公共交通転換・交通利用環境改善の取組を支援する。
- 防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業 1,110(新規)
沖縄県内の市町村等（広域事務組合等も含む）が防犯灯・防犯カメラ等を設置する際に、国が補助を行う。
- 沖縄・地域安全パトロール事業 415(425)
沖縄県民の安全・安心を確保するため、青色パトカーを使用した防犯パトロールを行う。
- 不発弾等対策経費 2,671(2,561)
沖縄に未だに多く存在する不発弾等の処理を推進するため、地域住民の避難負担軽減を図る耐爆容器の活用を含め、不発弾等の探査発掘事業等を引き続き支援する。
- 沖縄振興開発金融公庫 4,168(1,055)
沖縄振興開発金融公庫に対し、原油・原材料価格や物価高騰等の影響を受けている企業への支援等による損益収支差に対する補給金を支出するとともに、「新事業創出促進出資」の原資を積み増し、同公庫による沖縄県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。
- ▶ 沖縄振興開発金融公庫補給金 3,868(955)
 - ▶ 沖縄振興開発金融公庫出資金 300(100)
- 沖縄振興特定事業推進費 10,000(8,500)
一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進する。

令和7年度沖縄振興予算概算要求額

(単位：百万円、%)

事 項	令和7年度 概算要求額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 公共事業関係費等*	127,159	126,215	944	100.7
(1) 公共事業関係費*	123,163	121,775	1,388	101.1
(2) 沖縄教育振興事業費	3,996	4,440	△ 444	90.0
2 沖縄振興交付金事業推進費	78,255	76,255	2,000	102.6
(1) 沖縄振興特別推進交付金	39,449	39,449	0	100.0
(2) 沖縄振興公共投資交付金	38,806	36,806	2,000	105.4
3 沖縄科学技術大学院大学学園連経費	23,225	19,582	3,643	118.6
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	21,256	17,764	3,492	119.7
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	1,969	1,818	151	108.3
4 駐留軍用地跡地先行取得事業費	6,780	0	6,780	(皆増)
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,950	4,450	500	111.2
6 沖縄離島活性化推進事業費	3,500	2,580	920	135.7
7 沖縄離島住民交通コスト負担軽減事業	3,080	0	3,080	(皆増)
8 沖縄農林水産物条件不利性解消事業	2,160	0	2,160	(皆増)
9 沖縄こどもの貧困緊急対策事業	2,154	1,850	304	116.4
10 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	1,669	1,412	257	118.2
(1) 沖縄域外競争力強化促進事業費	1,010	971	39	104.0
(2) 新たな沖縄観光サービス創出支援事業	340	171	169	198.6
(3) 沖縄型産業中核人材育成・活用事業費	319	270	49	118.3
11 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業	1,753	730	1,023	240.1
12 防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業費	1,110	0	1,110	(皆増)
13 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費	747	747	0	100.0
14 沖縄小規模離島生活環境確保支援事業費	500	0	500	(皆増)
15 沖縄・地域安全パトロール事業費	415	425	△ 10	97.6
16 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	450	167	283	269.5
17 沖縄離島無電柱化緊急対策事業	300	0	300	(皆増)
18 持続可能な国際観光景観モデル事業	280	240	40	116.7
19 駐留軍用地跡地利用推進経費	205	205	△ 0	100.0
20 沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等事業	175	0	175	(皆増)
21 沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査	140	140	0	100.1
22 沖縄国際交流体験促進事業	124	89	36	140.3
23 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業費	100	0	100	(皆増)
24 農林水産物・食品の販売力強化支援事業	96	96	0	100.0
25 鉄軌道等導入課題詳細調査	80	80	0	100.0
26 沖縄持続可能な交通環境構築推進事業	80	60	20	133.3
27 沖縄黒糖販売力強化支援事業	40	40	0	100.0
28 沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業	23	23	0	100.1
29 戦後処理経費	2,865	2,654	210	107.9
(1) 不発弾等対策経費	2,671	2,561	110	104.3
(2) 対馬丸平和祈念事業経費	121	21	100	580.2
(3) 位置境界明確化経費	6	6	0	104.4
(4) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	7	7	0	102.2
(5) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	59	59	0	100.0
30 沖縄振興開発金融公庫補給金	3,868	955	2,913	405.0
31 沖縄振興開発金融公庫出資金	300	100	200	300.0
32 沖縄振興特定事業推進費	10,000	8,500	1,500	117.6
33 その他経費	5,450	5,450	0	100.0
前年度限りの経費	0	14,752	△ 14,752	(皆減)
合 計 *	282,033	267,796	14,236	105.3

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

* 自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	令和7年度 概算要求額	前 年 度 予 算 額	対前年度比	
			増 △ 減 額	比 率
○ 公 共 事 業 関 係 費 *	123,163	121,775	1,388	101.1
1 治 山 治 水	5,227	5,227	0	100.0
治 水	4,797	4,797	0	100.0
治 山	356	356	0	100.0
海 岸	74	74	0	100.0
2 道 路	36,109	36,085	24	100.1
3 港 湾 空 港 *	27,710	26,360	1,350	105.1
港 湾	16,280	14,930	1,350	109.0
空 港 *	11,430	11,430	0	100.0
4 住 宅 都 市 環 境	7,331	7,355	△ 24	99.7
道 路 環 境	7,331	7,355	△ 24	99.7
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	9,315	9,277	38	100.4
上 下 水 道	38	0	38	(皆増)
水 道	3,360	3,360	0	100.0
廃 棄 物	1,206	1,206	0	100.0
都 市 公 園	4,711	4,711	0	100.0
6 農 林 水 産 基 盤	18,163	18,163	0	100.0
農 業 農 村 整 備	13,532	13,532	0	100.0
森 林 整 備	271	271	0	100.0
水 産 基 盤 整 備	4,360	4,360	0	100.0
7 社 会 資 本 総 合 整 備	16,689	16,689	0	100.0
8 冲縄北部連携促進特別振興 対策特定開発事業推進費	2,619	2,619	0	100.0
○ 施 設 費	5,965	20,521	△ 14,555	29.1
1 公 立 文 教 施 設	3,996	4,440	△ 444	90.0
2 大 学 院 大 学 施 設	1,969	1,818	151	108.3
3 冲縄国立大学法人施設	0	14,262	△ 14,262	(皆減)
○ 冲縄振興公共投資交付金	38,806	36,806	2,000	105.4
公 共 投 資 計 *	167,934	179,101	△ 11,167	93.8

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

令和7年度沖縄振興関連税制改正要望

制度名		税目	措置概要	要望内容	
1	観光地形成促進地域 (全県)	法人税 地方4税	2年間延長 【適用期限】 令和9年3月31日	対象資産に「器具及び備品」を追加 ○対象地域の拡充と見直し、その他必要な措置を講じる ・拡充：南風原町と八重瀬町の一部地域を追加 ・見直し：那覇、浦添、豊見城、宜野湾、糸満の5市全域 →産業集積が見込まれる地域に絞り込み	
2	情報通信産業振興地域・特別地区 (地域)那覇市等24市町村 (特区)那覇市等5市村	法人税 地方4税			
3	産業イノベーション促進地域 (全県)	所得税 法人税 地方4税			
4	国際物流拠点産業集積地域 (那覇市、浦添市、豊見城市、宜野湾市、糸満市、うるま・沖縄地区)	所得税 法人税 関税 地方4税			【主な措置】 ・所得控除(40%) ・投資税額控除(機械装置15%他) ・特別償却(機械装置50%他) ・地方3税の課税免除
					※特区・地域によって適用できる措置は異なる。
5	経済金融活性化特別地区 (名護市)	所得税 法人税 地方3税			
6	離島 離島における旅館業用建物等の課税の特例	所得税 法人税 地方3税	【主な措置】 ・特別償却(旅館業用建物等8%) ・地方3税の課税免除		

【適正化を図るため措置実施計画の期間等について所要の整備を行う】

➤ 5年間等しく課税の特例を受けられない場合があることを改善(経済金融活性化特別地区、離島旅館税制を除く)

特区・地域制度で既に認められている5年間の優遇措置(法人税の税額控除等)について、令和4年度に導入した事前確認制度に伴い、適用期間が短縮される事業者の発生が想定されることから内容を精査して整備。

※地方3税(4税)：事業税、不動産取得税、固定資産税、(事業所税)